

# 「国際戦略総合特区制度」に関する要望

平成24年7月26日

関西広域連合

関西国際戦略総合特別区域地域協議会

国際戦略総合特区制度については、国と地方とが手を携えて、地域の政策課題を解決することにより、産業の国際競争力の強化を推進し、ひいてはわが国の経済社会の活力向上及び持続的な発展を図るものであり、関西では、総合特別区域法に基づき、関西イノベーション国際戦略総合特区が、昨年12月に地域指定されました。

本特区では、関西がこれまで蓄積してきた研究成果、企業集積等を活用し、関西のみならず、わが国全体の発展に寄与するため、多くの取り組みを提案しています。

については、本特区で提案している取り組みを円滑に実施するため、以下3点を要望いたします。

### **1 規制の緩和や税負担の軽減など新たな特例措置の速やかな実現**

規制の特例措置については、経済的発展につながるなど効果の高いもの、重要なものから早急に実現を図られたい。また、アジア諸国の経済特区との国際競争力を高める観点から、国際戦略総合特区内の税負担を大幅に軽減されたい。

### **2 支援措置の適用エリアの追加・拡大**

国際戦略総合特区設備等投資促進税制については、支援対象が特区のエリア内にある事業所に限られているが、申請自治体内の特区外の自社の生産設備、研究施設等において特区内で得られる成果を実現させる場合には適用を認めるなど、新たな研究開発や生産設備の設置等を促進するため、支援措置の適用エリアの追加・拡大について弾力的に対応されたい。

### **3 総合特区推進調整費の積極的活用**

活用が進んでいない総合特区推進調整費については、地域からの新規提案事業への適用や対象となる費目の拡大を認めるなど、積極的な活用を図られたい。

平成24年7月26日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身
(連携団体)	京都市長	門川大作
(連携団体)	神戸市長	矢田立郎

関西国際戦略総合特別区域地域協議会

会長 関西経済連合会会長 森 詳介